

地方創生SDGs国際フォーラム2021

セッションⅡ

「地域企業による海外のSDGs達成へ向けた課題解決を通じた地方創生」

内閣府地方創生推進事務局
参事官 北廣雅之

コロナ禍における地方創生SDGsの推進

地域における課題

- 域内需要の消失
- 移動・対面ビジネスの制約
- コロナ禍における既存施策の実効性低下(実施困難)

- **人口減少**
 - ・日本人人口前年比 **50万人超減少**(R2.1.1)
地方における人口減少が顕著
- **国内経済状況の悪化**
 - ・コロナ関連解雇者等:**7.11万人** (11/13時点)
 - ・コロナ関連倒産:**726件**(11/24時点、飲食店最多)
 - ・休廃業・解散企業数:**4.38万件** (R2.1~R2.10)
(昨年の通年数値を既に超え、過去最多を大幅に上回る見込み)
 - ・9月有効求人倍率:**1.03倍**
(9か月連続下落。R1.12月:1.57倍)
- **地域経済・経営への打撃**
 - ・9月訪日外客数:13,700人(前年同月比**99.4%減**)
 - ・地域交通経営難 (利用者減、債務超過危機 等)

課題解決の方向性

- ◆ **新たな需要の創出・獲得**
- ◆ **「新しい生活様式」に対応した地域活性化モデルの創出**
- ◆ **政策の全体最適化(コロナ対策と地域活性化の両立)**

- **経済・社会・環境の三側面を統合**
SDGsの理念のもと政策の全体最適化を図り、持続可能なまちづくり・経営運営につなげる
- **コロナ禍において発生した地域課題を、新たな地域活性化モデルの創出機会として捉える**
- **非接触・デジタル型**のビジネス・地域活性化に係る取組の推進・支援
- **社会課題解決による経済の回復・強靱化**
 - まち・ひと・しごと創生基本方針2020
地方創生の政策の方向
 - ・雇用の維持と事業の継続～暮らしを支え守る～
 - ・経済活動の回復～地域経済の立て直し～
 - ・強靱な経済構造の構築～危機に強い地域経済～

具体的施策

SDGsを原動力とした地方創生

- ★ **新たな地域課題・経営に対応する伴走支援**
地方公共団体・中小企業等への支援
- ★ **海外都市との連携・需要獲得**
SDGsを共通言語としたネットワーク形成

取組施策

地方創生SDGs認知度向上、普及促進

- ・SDGs未来都市におけるコロナ対応事例の共有
- ・自治体SDGsモデル事業の拡充・取組加速 等

地方創生SDGsの達成に向けた取組支援

- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームの推進
- ・国際フォーラムの開催
→地域課題の解決等に向けた国内外におけるネットワーク形成・強化 等

地方創生SDGsの達成に向けた支援策強化

- ・中小企業等へのSDGs普及促進
- ・地方創生SDGs金融の推進
→地域企業におけるSDGsに係る取組の見える化
地方創生SDGsに係る取組に対する、一層の民間資金の投入による域内経済の好循環の創出 等

政府における地方創生SDGsの位置付け

○総理発言

・SDGサミット(R1.9)

「(略)日本全国にSDGsを浸透させてきました。この経験を活かし、次のサミットまでに**国内外における取組を更に加速**させます。」

・第8回SDGs推進本部会合(R1.12)

「**SDGsを原動力とした地方創生**の旗を引き続き高く掲げ、**地方経済を支える中小企業によるSDGsの取組を更に後押しし、SDGsの活力を全国津々浦々に行き渡らせる**ことが大切です。」

○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(R1.12.20閣議決定)

「横断的な目標」における「新しい時代の流れを力にする」ものとしての地方創生SDGsの実現

○まち・ひと・しごと創生基本方針2020(R2.7.17閣議決定)

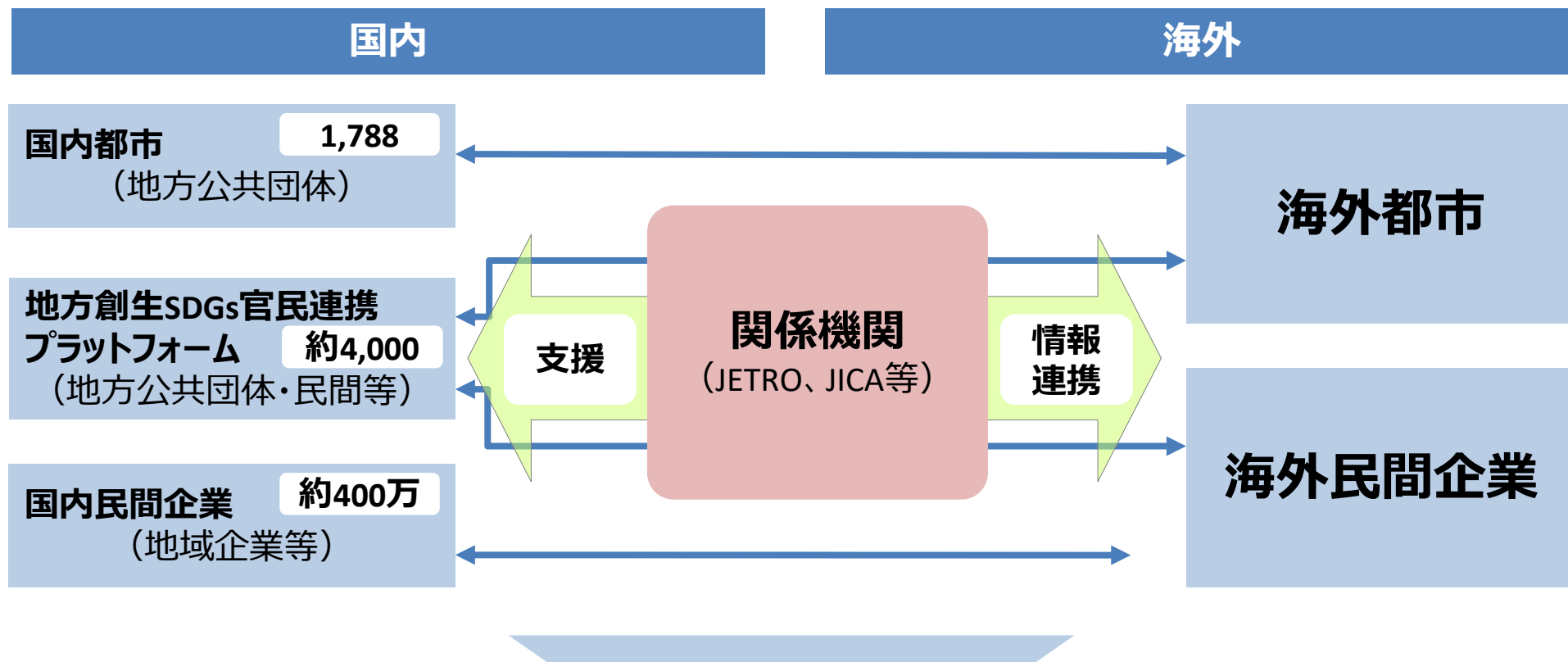
「SDGsを原動力とした地方創生を推進し、各種取組の一層の充実・深化につなげる

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるKPI (2024年度末まで)

- ・SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 **【60%】**
- ・SDGs未来都市 **【210都市】** (累計)
- ・官民連携マッチング **【1,000件】** (累計)
- ・地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体 **【100団体】** (累計)

地方創生SDGsグローバルネットワーク形成に向けて

- コロナ禍において、国内外の新たな課題に直面する中、従来のアプローチに加え国内企業等の新たな海外市場開拓に向け、海外都市のSDGsに係る地域課題及びその解決ニーズを把握が重要である。
- 関係機関（JETRO, JICA等）とも連携しながら、海外都市・企業と「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」会員を含む国内都市・企業等とのネットワーク構築を図り、国内におけるコロナに関連する知見や技術の海外展開につなげる。



国内企業と海外都市・企業とのマッチング、国際的な都市間ネットワークの形成